

平成29年度 部局予算編成方針

平成29年2月

豊 島 区

目 次

1. 政策経営部	1
2. 総務部	2
3. 施設管理部	3
4. 区民部	4
5. 文化商工部	5
6. 環境清掃部	6
7. 保健福祉部（福祉費）	7
8. 保健福祉部（衛生費）	8
9. 子ども家庭部	9
10. 都市整備部	10
11. 教育委員会事務局	11

平成29年度 部局予算編成方針

政策経営部

1. 現状と課題

【現状】

目指す都市像を「国際アート・カルチャー都市」と明確に位置づけた新基本計画のもと、豊島新時代に向けた取組が着実に進展している。池袋副都心を中心に都市としての価値が高まるなか、民間との連携による様々な取組が進められ、地域の発展や社会的課題の解決に結び付く具体的な展開も広がっている。このうち持続発展都市の重要な柱である女性にやさしいまちづくりでは、推進体制の強化により新たな視点でのプロモーションが公民連携で展開され、広く情報発信が図られている。また、行政運営においては、ICT活用等による区民サービスの向上とともに、ワークスタイルの変革を通じて業務効率の高い組織づくりを推進している。これまでの行財政改革の成果と堅調な税収等により財政健全化も図れつつあるが、今後とも効率的で効果的な行財政運営に努め、本区の新しいステージに相応しい地域経営を推進していく必要がある。

【課題】

これからの地域経営にあたっては、重要なパートナーとしての民間の力を積極的に活用しながら、より戦略的・多角的な視点で施策を推進していく必要がある。そのための仕組みづくりが急務となっている。女性にやさしいまちづくりにおいては基本コンセプトのもと、取組の一層の推進を図っていく必要がある。また、国際都市として、外国人区民が総人口の1割に迫る状況や、海外からの企業誘致を推進する上での受入環境づくりの一環として、多文化共生の地域づくりや、安全・安心のまちづくり活動をさらに発展させていく必要がある。行政サービスの向上に向けては、区政情報の発信力の更なる強化や行政情報システムの整備、ICTを活用した情報化の推進を図っていく必要がある。基本計画の着実な推進にあたっては、施策の評価を含めた適切な進捗管理の仕組みを整えることで、施策や事業の効果的な見直しにつなげていくことが課題となる。

2. 予算編成方針

【目標】

限られた財源のなか、事業実施の継続性を維持しつつ、優先度や貢献度の高い事業への重点化により、区政全体の円滑で効果的な施策の展開を支えるとともに、主体となって取り組むミッションを着実に実行する。

【基本方針】

- 持続発展都市づくりに向けた対策の柱の効果的な展開を推進する。
- セーフコミュニティの再認証を確実に取得し、取組の広がりや発展を推進する。
- 将来の行政需要や財政状況の変化にも柔軟に対応できるよう、計画的な基金管理を進める。
- 行政経営システムとして基本計画と連動した行政評価や、民間の力を積極的に活用した公民連携を展開する。
- 国際都市に相応しい情報発信や区民へ情報提供を強化するとともに、多文化共生を推進する。
- 区民からの問合せ対応や相談機能の充実を図るとともに、区民意見の把握と施策反映の機会を強化する。
- 電算システムの構築・改修に的確に対応するとともに、行政情報化を推進する。

3. 重点施策

1. 女性にやさしいまちづくり推進事業 17,369千円

「わたしらしく、暮らせるまち」をテーマに女性にやさしいまちづくりを推進するとともに、民間と連携した豊島区ならではの女性・子育て世代向け施策を積極的に展開し、その情報を発信する。

2. 豊島区版CCRC構想経費 1,000千円

姉妹都市である埼玉県秩父市と連携し、地方移住に興味のある区民へのお試し移住説明会の実施、情報提供等を行い、移住交流を支援する。

3. 公民連携推進事業 1,092千円

多様化する社会的課題を解決するため、区とパートナーとなる民間事業者をつなぐ窓口の設置や庁内総合調整など、新たな公民連携の取組を推進する。

4. 多文化共生推進事業経費 4,773千円

外国人区民の生活実態やまちづくりに対する意見等を具体的に把握する外国人区民へのヒアリング調査を実施するなど、多文化共生推進の総合的な企画、調整を行う。

5. 豊島区ホームページ制作経費 18,967千円(うち拡充6,861千円)

区Webサイトにより世界に向けた情報発信の充実を図るとともに、重要施策の翻訳を拡充し外国人向け情報発信を強化する。

平成29年度 部局予算編成方針

総務部

1. 現状と課題

【現状】

- (1) 首都直下地震の切迫性が高まっており、熊本県や鳥取県等、各地において地震が頻発している
- (2) 安全・安心都市づくりの機運が高まってきている
- (3) 豊かな地域社会づくりの前提として、一層の平和と人権尊重が求められている
- (4) あらゆる分野で男女共同参画の取組みが一層求められている
- (5) 新たな行政課題を解決し、区民生活を向上させていくため、職員・組織の能力向上が求められている

【課題】

- (1) 防災対策基本条例等に基づいた総合的な震災対策の推進
- (2) 都市再生緊急整備地域指定に伴う「池袋駅周辺都市再生安全確保計画」を踏まえた地域の安全・安心づくり
- (3) 非核平和と人権尊重意識の一層の普及・啓発
- (4) 男女共同参画の取組みの地域・行政における一層の推進
- (5) 区民第一の行政サービスを実現する人材育成の着実な推進

2. 予算編成方針

【目標】

- (1) 総合防災システム等各種防災機能を生かした災害対応力を活用するとともに、地域における防災力向上を着実に推進する
- (2) 区と地域における事業所、関係機関等との連携を強化し、発災時対応力を向上する
- (3) 非核平和の重要性を記念事業により認識を高め、また、人権の正しい認識の普及に取り組む
- (4) 男女共同参画を、記念事業及びワークライフバランスの取組みにより、一層推進する
- (5) 職員の能力を向上させ、行政サービス向上の取組みを強化する

【基本方針】

- (1) 総合防災システム及び同報系無線等のシステム整備を進めるとともに、地域における防災機能(緊急医療救護所、備蓄倉庫等)を整備し、防災対応力の向上を図る。
- (2) 池袋駅周辺都市再生安全確保計画をもとに、駅周辺事業者と連携し、帰宅困難者対策(訓練・備蓄物資管理等)の強化を図る
- (3) 非核都市宣言35周年記念事業等により非核都市宣言の主旨の再認識を促し、展示会等により人権意識尊重を広い世代にPRする
- (4) 男女平等推進センター(エポック10)リニューアルオープン、男女平等推進センター開設25周年記念及びワークライフバランス推進事業により、男女共同参画の取組みの強化、PRの拡大をする
- (5) 新人育成基本方針に基づく研修計画により、法務・政策に対応できる人材の育成を推進する

3. 重点施策

1. 総合的な震災対策事業経費	339,204千円	
防災思想普及・啓発関係経費(感震ブレーカー設置補助)		4,351千円
救援センター等備蓄関係経費(備蓄強化)		19,885千円
防災行政無線設備整備関係経費(同報系無線デジタル化)		131,032千円
災害医療救護態勢整備関係経費(緊急医療救護所の整備)		9,042千円
総合防災システム関係経費(システム改修等)		102,440千円
西巣鴨備蓄倉庫の整備事業経費(巣鴨北中改築に伴う倉庫整備)		57,454千円
上池袋備蓄倉庫整備事業経費(上池袋備蓄倉庫設置)		15,000千円
2. 地域の安全・安心づくり事業経費	58,915千円	
帰宅困難者対策協議会の強化等事業経費(安全確保計画見直し)		13,893千円
一時滞在施設の整備事業経費(帰宅困難者備蓄物資保管)		36,926千円
業務継続体制の整備事業経費(業務継続用備蓄物資の入替)		5,648千円
AED設置推進事業経費(区内コンビニエンスストアへのAED設置)		2,448千円
3. 非核平和・人権関係経費	4,769千円	
憲法・非核平和・人権思想周知関係経費		4,769千円
4. 男女共同参画関係経費	2,493千円	
男女共同参画啓発事業関係経費		1,798千円
ワーク・ライフ・バランス推進事業経費		695千円
5. 人材育成関係経費	23,112千円	
職員研修経費		22,961千円
「豊島区ベストパフォーマンス金の梟賞」の選定と表彰経費		151千円

平成29年度 部局予算編成方針

施設管理 部

1. 現状と課題

【現状】

- ・旧第十中学校跡地は、校舎を仮文化財倉庫として、校庭をスポーツ施設として、暫定活用している。また、文化財倉庫用地(飯能市)は、暫定活用として広域飯能斎場組合に貸し付けている。
- ・新公会計制度に対応するため、施設情報システムと公有財産管理システムの改修を行い、建物、付帯設備及び工作物について相互の連携を図っている。
- ・本庁舎の円滑な管理運営を図るため、消防計画の改訂、庁舎管理委員会の設置・運営、センタースクエア等の適正利用及び利用調整、視察への対応、エコムーゼタウン各管理組合との調整等を実施している。

【課題】

- ・旧第十中学校跡地及び文化財倉庫用地について、民間のノウハウを活用し、財政負担を軽減しながら整備・運営する必要がある。
- ・施設の新築・改修工事により、付帯設備や工作物が毎年度追加・変更されるため、最新情報をシステムに反映させ、適切な財産管理を図る必要がある。
- ・本庁舎での区民サービスを向上させるため、総合窓口課を中心とした大規模なレイアウト変更を行い、また本庁舎の適切な管理を図る必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

- ・旧第十中学校跡地に野外スポーツ施設を、文化財倉庫用地に保管庫を整備する。
- ・工事による付帯設備や工作物の追加・変更の最新情報を、公有資産台帳や固定資産台帳に適切に反映させる。
- ・来庁者の利便性を向上させるとともに、職員が効率的に業務を遂行できるよう、庁舎の適切な管理と安定的な運用を図る。

【基本方針】

- ・PFIの手法を活用して、旧第十中学校の跡地への野外スポーツ施設及び文化財倉庫用地への保管庫の整備・運営を行うことを検討する。
- ・新公会計制度に対応するため、工事による付帯設備や工作物の追加・変更分のデータ整備を行い、最新情報を台帳に反映させる。
- ・区民サービスの向上を第一にレイアウト等を見直し、また本庁舎の管理は優良な業者に委託するとともに、視察については引き続き丁寧な対応を継続して区のアピールにつなげていく。

3. 重点施策

1. 旧第十中学校跡地活用等経費 20,000千円

- 委託料 PFI導入可能性等調査業務委託料 20,000千円

2. 施設情報システム関係経費 6,457千円

- 委託料 使用料 施設情報システム関係経費 6,457千円

3. 庁舎(新庁舎)維持管理経費 590,377千円

- 光熱水費、修繕費、物品購入費等 214,332千円
- 運行管理、警備、清掃、受付、植栽管理委託等 234,783千円
- レイアウト変更に伴う備品購入、衛生用品、通信料等 14,550千円
- 建物全体共用部の管理費・修繕積立、非住宅共用部の管理費・修繕積立、駐車場等割引料等 126,712千円

平成29年度 部局予算編成方針

区 民 部

1. 現状と課題

【現状】

- 地域への関心の低下が顕在化している一方、震災を契機として町会の重要性が再認識されている。
- 区民活動センターの登録団体が固定化し、センターを利用する団体が限定される傾向にある。
- 区民ひろばは定着し、運営協議会による自主運営の機運や安全・安心の拠点としての期待も高まっている。
- 本庁舎移転を機に、総合窓口の開設及び土日開庁を実施し、区民事務所の窓口業務を拡充している。また、番号制度開始に伴い、コールセンターを設置し、個人番号カードの交付等の業務を行っている。
- 区民部収納3課の収納状況は、この数年、上昇傾向が続いてきたが、不安定な個人消費、雇用情勢に伴う下方リスクに加え、急激な為替変動による企業業績の悪化等に留意する必要がある。
- 国民健康保険は、被用者保険と比べ、低所得の加入者が多く、年齢構成の高さ等から医療費水準が高い。

【課題】

- 町会加入率は約50%程度、役員の高齢化・担い手不足による町会の活動力の低下への対策が必要である。
- 地域活動の組織化が進んだ現状を踏まえ、法人経営や地域連携の相談に対応できる場が必要である。
- 区民ひろば運営協議会の幅広い世代の参画による活性化を図る必要がある。
- 総合窓口での長時間の受付待ちなど顕在化した問題への対応及び番号制度実施に伴う窓口体制の改善が必要である。個人番号カードの普及を進め、行政サービスの向上を図る必要がある。
- 税・保険料ともに滞納繰越分の早期圧縮、現年分の確実な回収を着実に進め、収納率の向上と負担の公平性に努める必要がある。
- 医療費の増加等の要因により健全な国保財政運営が困難な状況であるが、安定的な制度の維持が必要である。

2. 予算編成方針

【目標】

- 町会加入率の向上と町会活動の活性化に向けた支援を強化する。
- 地域活動交流センターを多様な地域活動の拠点とし、地域連携による課題解決を図る。
- 区民ひろばの未利用世代層の利用を拡大し、地域活動の場の提供により、地域活動への参加を推進する。
- 総合窓口での区民サービスの向上及び番号制度の円滑な実施、事務処理の効率化を推進する。また、コンビニでの証明書交付等により、区民の利便性の向上及び個人番号カードの普及を図る。
- 滞納繰越分を早期に圧縮し、回収にかかるコスト、マンパワーを現年分収納対策に振り向けることで、より丁寧で効率的な組織運営を目指す。
- 国保制度改革に伴う準備を着実に遂行し、制度の安定化を図る。

【基本方針】

- 町会活動活性化支援事業の充実を図るとともに、マンション居住者の町会加入促進策をさらに推進する。
- 区民活動センターがとしま産業振興プラザ内へ移転し、「地域活動交流センター」と名称変更して本格設置されるのに伴い、多様な地域活動の拠点および担い手育成としての相談・支援体制の充実を図る。
- 区民ひろばの全日曜開館を機に子育て世代を中心とした事業を新たに展開し、子育て支援の充実とファミリー層の利用促進を図る。
- 総合窓口での業務委託を含めた課題を解決し、効率化と利便性の向上を図る。番号制度導入に伴う個人番号カード等業務は窓口体制の見直しにより、区民への円滑なカード交付、業務体制の効率化を図る。また、コンビニ交付の拡大などにより、区民の利便性向上を促進する。
- 徴収課題に即した組織体制の構築、適切な官民連携、収納チャンネルの多様化などを積極的に進め、効率的かつ効果の高い収納体制の構築を図る。
- 国保制度改革後も引き続き担う、資格管理、保険給付、保険料の決定・賦課・徴収等を円滑に施行する。

3. 重点施策

○ 町会活動活性化支援事業経費

3, 817千円

町会の抱える課題を解決するため、「町会の課題解決に向けた検討会」を開催し、マンション入居者に対する町会加入促進策や(仮称)「町会・自治会の活動活性化の推進に関する条例」の制定について検討する。また、町会活動活性化の支援策として、町会・自治会掲示板の新設・改築・修繕・移設・撤去について助成や町会加入促進リーフレットの作成・配布を行う。

○ 地域活動交流センター事業経費

5, 693千円

地域活動を行う団体に適切に対応できるように、地域活動交流センターに総合案内を置くとともに、法人経営や金融機関からの融資などの相談を受け付ける体制を整備する。

○ 地域区民ひろば管理運営経費及び地域区民ひろば自主運営推進事業経費

672, 616千円

新たに1施設をNPO法人による自主運営に移行する。また、子育てひろばが未設置である1施設を開設し、これにより全ての施設への設置を完了させる。3ヵ年計画でスタートした全日曜開館は2年目を迎え、引き続き子育て世代を中心とした事業を展開する。

○ 番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費

207, 559千円

個人番号カード等に係る業務を委託し、処理時間の短縮等による区民サービスの利便性の確保を図る。

○ 収納対策推進経費

91, 155千円

区税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料について、これまでに実施してきたコンビニ収納をはじめとする収納チャンネルの多角化推進とPR強化を図る。また、収納4課(税・国保・高齢者医療・介護)合同で運営する「納付案内センター」との事業連携を強化し、収納対策の強化を図る。

○ 国民健康保険制度の広域化に伴うシステム対応経費

12, 887千円

平成30年度の運用開始に向け、都道府県単位での資格情報や高額療養費情報等の管理を行う仕組みを構築する。

平成29年度 部局予算編成方針

文化商工部

1. 現状と課題

【現状】

東京大会の開催に向け準備が加速する中、国際アート・カルチャー都市として、インバウンドの整備をはじめとするまちづくりを推進しつつ、トキワ荘からコスプレなどのサブカルチャーまで、豊島区の魅力を国内外に発信することが求められている。新庁舎を拠点とした文化発信、新ホールや新区民センターの整備の具体化など千載一遇となるまちづくりが着実に進行している。また、景気は緩やかな回復基調が続いているものの一部に弱さも見られることから、引き続き、中小企業への融資・相談事業等の充実、各種商店街振興施策の展開により、地域経済の基盤強化が必要となっている。

【課題】

1. 国際アート・カルチャー都市の魅力の世界に向けた情報発信とインバウンド推進の更なる強化が必要である。
2. 国際アート・カルチャー都市構想を展開するため、各分野、団体との連携・協働し、実現戦略に取り組む必要がある。
3. 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としてスポーツ気運醸成のため、計画的なプログラムの実施が求められている。
4. 地域経済の活性化のため、また、アトカル都市としての産業集積を行うためにも、としまビジネスサポートセンターを中心に、商店街を含む中小企業が抱える多様な課題に対し、融資から課題解決への具体的提案までトータルに対応する必要がある。
5. 図書館サービス充実のために、指定管理者を活用した区立図書館運営体制の変更を進める。

2. 予算編成方針

【目標】

1. 2019年の東アジア文化都市取得を契機として、世界を意識したまちの魅力づくりを発信すべく、地域と連携して取り組み、さらなるにぎわいを創出する。そのためにも、第一に取得準備に万全を期し、第二にまち全体での取り組み体制を構築する。
2. トキワ荘復元、アニメ映画祭の定着など「マンガアニメのまち」と「演劇のまち」のアト・カルイメージの拡散を図る。
3. オリンピック気運を醸成させ、それを機に生涯学習プログラム並びにスポーツ・レクリエーション活動の展開を通じて、区民の健康づくりや生きがいづくりを推進する。
4. 区内中小企業や商店の経営の安定化を図るとともに、起業・創業数を増やし、地域経済の活性化を図る。
5. 国際アート・カルチャー都市に関連する蔵書を増やすなど、区民一人当たりの図書資料購入費を23区平均にする。

【基本方針】

1. 東アジア文化都市開催を主軸に、国際アート・カルチャー都市にふさわしい文化芸術事業を展開するとともに、インバウンド対策を進め、豊島区の魅力を国内外に広く発信する。
2. 新たな文化発信拠点としての新ホール・新区民センターの管理運営の検討内容を施設整備に着実に反映させる。
3. マンガの原点であるトキワ荘をスタートに、現代のアニメにつながる豊島区全体の回遊を促進する。
4. 観光協会や民間企業、地域の商店街等と連携して、豊島区のイメージアップと集客力の向上を図る。
5. 東京オリンピック・パラリンピックに向け、生涯スポーツ活動の推進及びスポーツボランティアの育成・振興をめざす。
6. 中小企業の経営安定化、起業・創業に関する相談体制強化、ものづくりメッセの開催等により中小企業経営支援を推進する。
7. 商店街振興・公衆浴場経営支援を展開し、区民生活を守るとともに地域コミュニティづくりを推進する。

3. 重点施策

― 地域経済の基盤強化に向けての取り組み ―

1. としまビジネスサポートセンター事業経費 32,654千円

起業家や中小企業者が抱える課題に対し、金融機関等関係団体と連携し、各種専門家による支援体制を強化する。

2. 商店街振興事業経費 132,793千円

商店街のにぎわいを創出し、地域経済の活性化と地域コミュニティの強化に向けて、施設整備事業・販売促進事業、イベント事業など、商店街が行う取組を支援する。

― 国際アート・カルチャー都市実現に向けての取り組み ―

1. 東アジア文化都市推進事業経費 15,000千円

2019年(平成31年)、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の前年に東アジア文化都市を開催し、「国際アート・カルチャー都市」としての機運の向上とともに、国内外における都市の認知の促進を図る。事業計画、申請書の策定支援等、文化庁への2019年開催都市立候補申請に伴う支援コンサルティング業務委託と内定後の事業推進に向けて設置する準備委員会の運営経費。

2. 南長崎マンガランド事業経費 50,112千円

(仮称)マンガの聖地としまミュージアム整備基本計画に基づき、建物の基本設計・実施設計、及び、展示に関する基本設計・実施設計の取りまとめを行う。区ゆかりのマンガ家の作品のモニュメントを設置するなど、マンガ文化を次世代に引き継いでいく。

3. インバウンド推進事業経費 31,664千円

インバウンド冊子の発行や区の観光資源であるサブカルチャーをPRし外国人観光客の増加を図る。また、多くの外国人観光客が不便を感じているWi-Fi環境整備を池袋周辺から区内全域に広げることで、滞在満足度を高め、リピーターの増加を図る。

4. 旧鈴木信太郎邸の保存・活用経費 160,568千円

豊島区指定有形文化財であるフランス文学者鈴木信太郎邸を一般公開し、氏が愛蔵した書籍や業績の関連資料を展示・解説する。フランス文学研究の黎明期に豊島区の一角が日仏の架け橋となったことを氏の功績とともに顕彰する

5. (仮称)豊島区新ホール整備事業経費 88,000千円(含む財団補助67,936千円)

6. 伝統芸能@南池袋公園事業経費 10,000千円

7. 豊島区スポーツボランティア拠点事業経費 1,000千円

8. オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費 1,000千円

平成29年度 部局予算編成方針

環境清掃部

1. 現状と課題

【現状】

- 平成21年度から「グリーンとしま」再生プロジェクトを進め、区内緑化に努めている。区内緑被率は、27年度は前調査時点(21年度)に比べて横ばいである。
- CO2排出量を削減するため省エネ設備等を導入した家庭・中小規模事業者に対して助成金を交付している。
- 池袋駅周辺に喫煙所を整備し、たばこの吸い殻のポイ捨てを抑止し環境美化を推進している。
- 27年度区収集ごみ量は、前年度と同程度である。また、資源回収量は横ばいの傾向にある。

【課題】

- 区有地での大規模な植樹の予定はなく、区民、区内事業所等を巻き込んだ緑化対策が必要である。
- CO2削減に向けた家庭、中小規模事業者に対する効果的な事業展開が必要である。
- 路上喫煙・ポイ捨て防止条例の趣旨に即し、安全で快適な都市空間を確保するため、たばこの火による事故の防止と分煙環境を整備する必要がある。
- ごみの減量及び資源回収の推進のため、更なる効果的な事業展開を図る。

2. 予算編成方針

【目標】

- 区内緑化を進め、地球温暖化対策、ヒートアイランド対策、景観の改善、生物多様性の保全につなげる。
- 家庭、中小規模事業者を対象とした省エネ・CO2削減対策の推進を図る。
- 路上喫煙・ポイ捨て防止条例に基づき、パトロールによる路上喫煙者への指導、分煙を徹底する。
- 喫煙所の整備により、たばこの火による事故防止並びに路上喫煙の抑止を図る。
- 第三次一般廃棄物処理基本計画に定める「質の高いリサイクルの実現」に向けて、金属・陶器・ガラスごみの資源化による新たなごみ減量施策の検討を行うとともに、「池袋繁華街地区」での資源回収施策を検討する。
- また、同計画に定める「安定的で適正なごみ処理」方針のもと、繁華街地区における事業系ごみの民間収集への移行を進め、行政収集の一層の効率化を目指す。

【基本方針】

- 「グリーンとしま」再生プロジェクトを中心に、他の事業と連携した区内緑化事業を進める。
- 家庭部門、中小規模事業者のCO2の排出を削減するため、機器導入等の費用の一部を助成する。
- 路上喫煙・ポイ捨て防止を図り、安全で快適な都市空間を確保するため、積極的な啓発活動を行う。
- 第三次一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標を達成する。

3. 重点施策

1. 「グリーンとしま」再生プロジェクト事業等緑化促進事業経費 16,817千円

区全体の緑化機運高揚のため、引き続き「としまグリーンウェイブ2017」を実施し、区内に広範な緑化活動を展開すると同時に、生物多様性に対する理解を促進する。

【対象事業】

環境教育・啓発事業(5,931千円)、「グリーンとしま」再生プロジェクト事業(5,286千円)、
界わい緑化推進事業(500千円)、誕生記念樹配付事業(3,100千円)、豊島区の生きもの共有事業(2,000千円)

2. CO2削減促進事業経費 17,281千円

CO2削減に向け、家庭、中小規模事業者向けに省エネ対策、太陽エネルギー機器導入助成等の支援事業を実施する。

【対象事業】

エコ住宅普及促進事業(11,466千円)、エコ事業者普及促進事業(5,815千円)

3. 路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費 36,315千円

電柱広告の設置や路上シール、啓発ポスターの活用により、目に見える啓発活動を推進するとともに、区内全域において路上喫煙・ポイ捨て防止のためのパトロール等を強化・実施する。

【対象事業】

路上喫煙・ポイ捨て防止事業(4,573千円)、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業(20,476千円)、
喫煙所管理経費(11,266千円)

4. 計画推進経費 5,294千円

新たなごみ減量・リサイクル施策の立案に向けて、「金属・陶器・ガラスごみ」の資源化のための検討、食品ロス削減事業の強化、ごみの排出実態調査を実施する。

5. 事業系ごみ適正処理推進事業経費 9,231千円

事業者の自己処理責任の原則を徹底し、事業系ごみの適正処理(民間事業者収集、ごみ処理券適正貼付)を推進する。

【対象事業】

廃棄物排出指導業務(2,046千円)、事業系ごみ適正処理推進事業(1,346千円)、
池袋繁華街カラス被害防止対策事業(5,839千円)

平成29年度 部局予算編成方針

保健福祉部（福祉費）

1. 現状と課題

【現状】

平成27年3月に策定した「豊島区地域保健福祉計画」に基づく福祉政策の推進に着実に取り組んでいる。「新たな支えあい」「共助社会づくり」を推進するため、平成28年度は、介護予防センターの設置など「介護予防まちづくり」の推進、豊島区民社会福祉協議会が実施する社会貢献型後見人養成事業への助成、長期離職等の就職困難者に対する就労支援の強化、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援などを実施した。また、福祉基盤の整備については、池袋本町一丁目区有地における特別養護老人ホーム「養浩荘」の移転改築、旧区民ひろば池袋跡地における障害者グループホームの開設に向けて着実に事業を遂行している。

【課題】

- ①「新たな支えあい」「共助社会づくり」による地域福祉の推進
- ②一人暮らし高齢者等の実態把握と必要な支援
- ③高齢者・障害者・生活困窮者の自立支援
- ④特別養護老人ホーム及び地域密着型サービス拠点の整備

2. 予算編成方針

【目標】

地域保健福祉計画に掲げる基本理念、基本方針に基づき、福祉増進都市の実現に向け、共に生き、支え合う地域社会づくりを推進する。

【基本方針】

- ①区民をはじめ地域活動団体などの参画による「新たな支えあい」「共助社会づくり」の基盤強化
- ②地域包括ケアシステムの充実
- ③高齢者・障害者・生活困窮者の自立支援体制の強化

3. 重点施策

1. 混合介護の弾力化に係る実証実験（モデル）事業経費 6,200千円

保険内サービスと保険外サービスの同時一体的提供等混合介護の弾力化を図り、介護事業者が創意工夫できる幅を広げることで、利用者の利便性やサービスの質の向上、介護職員の処遇改善に資する仕組みをモデル事業として実施し、効果等の検証を行う。

2. 特別養護老人ホーム整備推進調査事業経費 1,000千円

特別養護老人ホームの整備推進のために区有地を中心に整備候補地を選定し、調査及び整備シミュレーションを行う。

3. 民生委員・児童委員班活動支援事業経費 2,003千円

民生委員・児童委員の自主活動としての班活動の立ち上げ及び運営を支援する。運営費の一部助成及び学生ボランティアの配置により、班活動の活性化及びスキルアップを図る。

4. 生活困窮者自立支援制度関係経費 77,325千円

くらし・しごと相談支援センターを中心に、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期発見、早期支援を促進する。他課で対応しきれない複合的な課題を抱える相談者も年々増えているため、平成29年度は相談支援員を増員し体制強化を図る。

5. 高齢者福祉基盤等整備費助成経費 180,692千円

老朽化著しい特別養護老人ホーム「養浩荘」の移転改築（池袋本町一丁目）を行う社会福祉法人に対し施設整備費、土地賃料等の一部を助成する。また、介護老人保健施設（南池袋四丁目）の新築工事費用の一部を助成する。

6. 障害者文化活動推進事業経費 2,000千円

国際アート・カルチャー都市構想の取り組みとして東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、障害者美術や文化事業について精通ノウハウを持つ団体との共催により、日・中・韓三か国の障害者が制作した作品の展示などを行う。

平成29年度 部局予算編成方針

保健福祉部 (衛生費)

1. 現状と課題

【現状】

持続発展都市対策として立ち上げた「としま鬼子母神プロジェクト」事業を推進し、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る世代に対する切れ目のない支援を充実させている。また、生活習慣の改善と運動習慣の定着、メンタルヘルスについての正しい知識の普及啓発を推進し、「こころと体の健康づくり」に関して重点的な取り組みを行っている。

更に、区民の誰もが安心して医療を受けることができる仕組みづくりを関係機関との連携により推進し、在宅医療体制の充実、医療と介護の連携強化、休日診療、夜間小児初期診療事業等について、積極的に取り組んでいる。また、健康危機事象に適切に対応するため関係機関との協議を重ね、具体的な体制構築を進めている。

【課題】

1. ライフステージに合わせた女性の健康づくりの更なる推進
2. 予防接種の円滑な実施
3. 在宅医療推進のための継続的な施策の推進
4. 新型インフルエンザ等対策や災害医療など、健康危機管理体制の構築
5. 精度の高い健診の実施と、受診率向上によるがんの早期発見・早期治療の推進
6. 豊島健康診査センターの適正な運営の支援
7. 歯と口腔の健康づくりの推進

2. 予算編成方針

【目標】

ライフステージに合わせた女性の健康づくりの支援を強化するとともに、予防接種、成人保健、母子保健、精神保健等の保健事業の推進に努める。また、生活習慣病の発症と重症化予防のための健康づくり推進事業や、特定健診、がん対策事業、歯と口腔の健康づくり事業を推進し、区民のこころと体の健康づくりの支援を強化する。

また、医療や介護が必要な人が身近な場所で適切なサービスが受けられる仕組みづくりと医療連携体制の構築を推進し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を目指すとともに、在宅医療を支える多職種連携を支援する。

更に、新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制、保健衛生体制の構築を強化するとともに、感染症予防の正しい知識の普及啓発、食品衛生の向上による安全な生活環境を推進する。

【基本方針】

1. 「としま鬼子母神プロジェクト」の各事業の推進・充実を図る。
2. 各種ワクチンの接種を円滑に行い、接種率を向上させる。
3. がん検診の受診率を向上させ、精度の高いがん検診を実施する。併せて、がん予防知識の普及、受動喫煙対策を推進するとともに、区内企業との連携の強化に努める。
4. 医療と介護の連携体制の整備に向け、在宅医療連携推進会議等を通じて多職種連携を推進する。また、福祉部門と連携し、地域包括ケアシステムの推進を図る。
5. 歯と口腔の健康づくり推進計画に基づき、歯科口腔事業を推進する。
6. 食の安全対策、環境衛生の向上、医薬品の適正販売等を推進し、適正な監視、指導を実施する。
7. 新型インフルエンザ等対策や、災害医療など、健康危機管理体制の構築に向けた協議・検討を進める。

3. 重点施策

1. 持続発展都市対策の推進 360,870千円(拡充分10,000千円)

20歳からの男女の健診や健康相談の実施、ゆりかご面接(妊婦面接)及び赤ちゃん訪問から乳幼児健診に至るまであらゆる接触の機会を通じて、妊娠・子育てへの理解を深めてもらうとともに、必要に応じた支援を行う。「豊島区特定不妊治療費助成」の実施により、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減する。

2. 予防接種(定期)経費 733,279千円(拡充分52,744千円)

平成28年度10月よりB型肝炎ワクチンが定期接種化された。定期・任意予防接種の実施勸奨、償還払い制度の周知により、接種率を向上させ、肝炎による死亡・重症化及び集団の感染拡大を防止する

3. 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業 27,589千円(拡充分15,680千円)

在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法地域支援事業)に該当する各事業の強化、充実を図る。(1)在宅医療相談窓口体制の強化:相談件数増加への対応及びコーディネイト機能強化のため相談員を増員する(豊島区医師会委託事業)。(2)在宅医療地域資源情報の更新:「医療機関検索サイト」の構築と「在宅医療地域資源マップ」の作成により区民等に最新情報を提供する。(3)後方支援病床の確保事業:在宅療養患者の急変時対応等として入院可能な後方支援病床を1床確保する(平成29年度モデル事業)。(4)研修・普及啓発事業の充実:多機関及び専門職種間連携強化のための研修等を企画実施する。

4. 豊島健康診査センター関係事業 116,825千円(拡充分4,914千円)

区民の健康を守る様々な事業を展開する豊島健康診査センターについて、経営計画の執行状況及び実施を、客観的に評価・検証するため、豊島健康診査センター経営評価委員会を設置し、適切な運営を推進していく。

平成29年度 部局予算編成方針

子ども家庭部

1. 現状と課題

【現状】

- ・待機児童を早期に解消するため、子ども・子育て支援事業計画の拡充・前倒しを図っている。
- ・事業者が安定して保育所を運営し、かつ質の高い保育が実現できるような支援が求められている。
- ・相談・通告件数が増加している児童虐待については、より一層迅速で的確な対応が求められている。
- ・児童相談所の設置については、平成33年度の開設に向け、具体的な検討を進め、設置までのロードマップを作成し準備を進めている。
- ・DV被害者やひとり親家庭への様々な支援が求められている。
- ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制の強化が求められている。
- ・子どもの外遊びの機会確保や中高生センターの機能強化など、青少年健全育成事業の充実が求められている。
- ・子ども・若者に関わる諸問題の深刻化に対応するため、子ども・若者計画を策定し、計画の実現に向けた取り組みが求められている。

【課題】

- ・私立認可保育所・小規模保育所の誘致などによる待機児童の解消
- ・保育施設での質の高い保育の提供・児童虐待防止対策の推進
- ・児童相談所設置に向けた体制の整備と児童虐待対応力の強化
- ・DV被害者やひとり親家庭への支援の強化
- ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制の充実・強化
- ・プレーパーク及び中高生センター事業の内容の充実
- ・子どもプラン及び子ども・若者計画掲載事業の着実な実施

2. 予算編成方針

【目標】

- ・保育施設の誘致・整備を推進することにより、平成29年度末までに待機児童ゼロを達成する。
- ・質の高い保育を提供するための人材の確保、定着や巡回指導による事業者支援を行う。
- ・児童虐待防止対策を強化する。
- ・平成33年度の児童相談所開設に向け、ハード、ソフト両面から必要な準備を進める。
- ・DV防止と被害者支援、ひとり親家庭への支援を広く展開し、自立の促進を図る。
- ・妊娠から出産、育児まで一貫した子育て支援体制を強化する。
- ・プレーパーク事業や中高生センターなど青少年健全育成事業を充実する。

【基本方針】

- ・私立認可保育所の誘致により、保育施設の受入枠を増やし待機児童の解消を図る。
- ・質の高い保育を提供するため、補助金を活用し、保育人材の確保、定着等を図るとともに、保育所への巡回指導を積極的に行う。
- ・児童虐待対応力を強化する。
- ・児童相談所開設の準備を推進する。
- ・DV被害者やひとり親家庭への相談体制の充実と支援体制を強化し、自立を支援する。
- ・東西子ども家庭支援センターの安定的な運営と子育て支援の充実を図る。
- ・池袋本町プレーパークの季節の行事や出張プレーパークの回数を増やすなど事業の拡充を行う。
- ・H29年7月からジャンプ東池袋を日曜日も開館するとともに、子ども・若者の自主的な活動や相談事業の充実など、中高生センターの機能を強化する。

3. 重点施策

1. 待機児童対策事業経費	2,984,986千円	(事業費)
○私立認可保育所の誘致整備[拡充分]		1,177,231千円
○保育施設の運営費等の助成[拡充分]		1,507,087千円
○居宅訪問型保育事業の実施[拡充分]		300,668千円
2. 児童相談所設置準備事業	33,743千円	
○児童虐待対応力強化[新規]		10,083千円
○社会的擁護基盤構築[新規]		815千円
○児童相談所設置準備に係る相談システム再構築[新規]		22,845千円
3. ひとり親家庭等支援事業経費	26,287千円	
○子ども家庭・女性相談体制の強化[拡充分]		3,691千円
○母子一体型ショートケア[新規]		2,170千円
○ひとり親家庭等の学習支援[新規]		12,108千円
○ひとり親家庭自立支援[拡充分]		8,318千円
4. 青少年健全育成事業の充実	5,550千円	
○中高生センタージャンプ東池袋の日曜開館[拡充分]		3,890千円
○プレーパーク事業の拡充[拡充分]		1,660千円
5. 子ども家庭支援センター事業経費	521,780千円	
○東部子ども家庭支援センター事業用地の取得[新規]		520,788千円
○児童発達支援事業[拡充分]		992千円

平成29年度 部局予算編成方針

都市整備部

1. 現状と課題

【現状】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域の指定を受け、池袋駅周辺地域の都市再生が加速している。
- (2) 木密地域不燃化10年プロジェクトへの取組みが本格化している。
- (3) 複雑、多様化する区民ニーズに対応していくために、民間団体、民間事業者のノウハウを生かしたサービスの提供が求められている。

【課題】

- (1) 東京2020大会を視野に、国際アートカルチャー都市構想の実現に向けた取組みを進める必要がある。
- (2) 沿道不燃化を推進するとともに、多様な主体と連携をはかりながら沿道まちづくりを進める必要がある。
- (3) 多様な連携による道路・公園等の維持管理を進め、施設のインフラと地域の活力を高めていく必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

国際アート・カルチャー都市の実現に向け、池袋副都心をはじめ区内各地域の個性と魅力を世界に向けて発信するため、文化と安全・安心を両輪とするまちづくりを進める。

【基本方針】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域を活かした池袋駅周辺エリアにおける主要なプロジェクトを着実に進めていく。
- (2) 特定整備路線沿道の不燃化を推進するとともに地域と協働したまちづくり活動と計画の立案を進める。
- (3) 長期的な視点に立って、環境に配慮した魅力あふれる都市空間を創出する。

3. 重点施策

1. 副都心再生プロジェクトの推進	3, 202, 673千円
(1) 東京2020大会後のレガシーを見据えた整備	2,553,767千円
①池袋駅ホームドア整備事業 129,904千円、②池袋駅地区案内サイン整備事業 10,000千円【新規】、③池袋西口公園整備事業 50,000千円【新規】、④造幣局防災公園地区街区整備事業 2,315,943千円、⑤中池袋公園整備事業 15,000千円、⑥庁舎跡地周辺道路整備事業 25,920千円、⑦庁舎跡地エリアマネジメントの推進 7,000千円【新規】	
(2) 暮らしを支える交通・基盤の整備	256,396千円
①池袋駅東西連絡デッキ整備事業 164,000千円、②池袋副都心再生推進事業 42,896千円、③池袋副都心交通戦略推進事業 36,500千円、④地域交通政策検討推進事業 3,000千円、⑤池袋駐車場整備計画策定事業 7,000千円、⑥新たなデマンド交通運行事業 3,000千円【新規】	
(3) 良好な開発の誘導	393,121千円
①街区再編まちづくり推進事業 10,000千円【新規】、②東池袋五丁目市街地再開発事業 228,800千円、③東池袋四丁目2番街区市街地再開発事業 154,321千円	
2. 魅力ある都心居住の場づくり	35, 525千円
(1) 安全・安心に住み続けられる住まいづくり	23,611千円
①住宅マスタープラン等策定事業 7,200千円【新規】、②子育てファミリー世帯家賃助成 16,411千円	
(2) 良質な住宅ストックの形成	11,914千円
①リノベーションまちづくり事業 11,314千円、②マンション専門家派遣事業 600千円	
3. 災害に強いまちづくり	2, 119, 533千円
(1) 建築物の耐震化	434,176千円
①特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成 410,000千円【拡充】、耐震補強設計助成 8,176千円、②緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成 2,000千円【新規】、耐震改修助成 10,000千円、耐震診断助成 3,000千円、③マンション耐震改修設計費用助成 1,000千円【新規】	
(2) 特定整備路線沿道不燃化まちづくり	673,289千円
①特定整備路線不燃化促進事業 64,270千円、②不燃化特区推進事業 567,560千円、③特定整備路線沿道まちづくり推進事業 41,459千円	
(3) 居住環境総合整備事業	1,012,068千円
東池袋四・五丁目地区、上池袋地区、池袋本町地区、雑司が谷・南池袋地区、長崎四丁目地区【新規】	
4. 無電柱化の推進	131, 234千円
①巢鴨地藏通り無電柱化事業 41,234千円、②学習院椿の坂無電柱化事業 90,000千円	
5. 公園トイレの改修	70, 000千円
①公園トイレ等改修事業 70,000千円【新規】	

平成29年度 部局予算編成方針

教育委員会事務局

1. 現状と課題

【現状】

- 平成27年度に施行した、「いじめ防止対策推進条例」及び「いじめ防止対策基本方針」に基づき、いじめの未然防止に取り組んでいる。
- 学力調査を基に、授業改善プランを学校ごとに作成して学力向上を図るとともに、教員の指導力・授業力の向上に取り組んでいる。
- 学習指導要領の改訂に伴い、道徳の教科化や小学校英語の教科化へ準備する。
- 安全・安心な学校づくりに向け、全ての区立小・中学校がインターナショナル・セーフスクール認証取得ができるよう取り組んでいる。
- 平成28年度に池袋本町小学校内に「子どもスキップ池袋本町」が設置され、区立小学校22校全てに「子どもスキップ」が設置された。
- 平成29年度に巣鴨北中の解体・改築工事が始まり、池袋第一小学校の設計業者を選定する。
- 発達障害を含む特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が増加している。

【課題】

- 平成27年度に全小・中学校で策定した、「いじめ防止対策推進基本方針」を実態に適切しているか再確認すること。
- 放課後や長期休業期間の補充学習の強化に取り組むとともに、若手教員に対する研修を充実して授業力向上を図ること。
- 「道徳」の教科化に対応するため副読本を選定し、教科化に向け十分な準備をすること。
- インターナショナル・セーフスクールの取り組み成果の全校活用を推進すること。
- 子どもスキップ利用児童数の増加に伴い、小学校内のスペースを確保するとともに児童の安全対策を充実すること。
- 建設業界の厳しい状況下で、アスベスト対策を含め、学校改築計画を確実に進めること。
- 障害者差別解消法や東京都特別支援教育推進計画第3次実施計画に基づき、障害のある子どもの支援体制を整備すること。

2. 予算編成方針

【目標】

- 全ての児童・生徒が、安心して学校生活を送ることができる教育環境を実現する。
- 個々の児童・生徒の状況に応じた指導・学習プランを各小・中学校でより一層充実させ、児童・生徒の学力向上を図る。
- 教員としての基本姿勢を示した「豊島教員ミニマム」に基づき、全ての教員の資質・能力の向上を図る。
- インターナショナル・セーフスクールを、「地域区民ひろば」と連携して、全校で普及させ、安全安心な学校づくりを推進する。
- 教育と福祉の組織の融合を図り、児童にとって安全・安心な学校で、より一層楽しく放課後を過ごせる環境を整備する。
- 学校改築は、「学びの拠点づくり」と「街づくり」の視点をもって、多様化する教育環境にも対応しつつ整備する。
- 障害のある子どもたちが、他の子どもと平等に「教育を受ける権利」を享受できるよう、教育環境の整備を推進する。

【基本方針】

- 全校で学力調査と連動した心理検査hyper-QUの効果的な活用を推進し、いじめの早期発見・早期改善を図れる体制を整備する。
- 授業改善・学力向上推進プランの精度向上を図り、一斉及び個別に応じた指導を充実させ、アクティブラーニングを推進する。
- 学習指導要領等の改訂に即応できるよう、道徳、小学校英語の教科化への準備を行う。
- 池袋第一小学校・池袋中学校のインターナショナル・セーフスクール認証取得に取り組む。
- 学校の理解と協力のもと、児童が放課後を自主的に楽しく過ごし、地域の人たちと交流・体験ができるスキップを整備する。
- 学校改築は、地域への情報提供・意見集約をきめ細やかに行い、地域の理解・協力・賛同を得ながら確実に進める。
- 個々の障害に適合した特別支援学級を設置するとともに、支援員等の人的配置を推進する。

3. 重点施策

1. いじめ防止対策推進事業

7,287千円【拡充2,376千円】

- (1)「いじめ問題対策委員会」設置経費(会長1名、委員7名、年3回開催)
- (2)「hyper-QU」実施経費(対象:小学校3～6年【29年度より3・4年生まで拡充】及び中学校1～3年、年2回実施)

2. 確かな学力向上事業

92,227千円【拡充5,628千円】

- (1)学習指導要領改訂に伴う準備(84,617千円(拡充分5,628千円))中学校は平成31年度から「道徳」が「特別の教科 道徳」として全面実施となるため、教科書が配付されるまでの2年間副読本を公費で購入する。また、英語の少人数学級実施に伴い、教材不足分を購入する(中学校)。
- (2)能代連携(2,574千円)秋田県能代市の学校や教員との情報交換等を通して、将来の豊島区の教育を担う人材を育成する。
①教員派遣(6月・11月予定) ②子ども交流(8月予定) ③教育フォーラム開催(8月予定)④いなか体験交流(11月予定)
- (3)チューター(5,036千円)基礎学力の向上と学習習慣の定着を図るため、各学校に講師として大学生や地域人材を派遣し、放課後や長期休業期間に補習を実施する。①小学校:各校年間80時間②中学校:各校年間100時間(講師謝礼、教材購入、傷害保険)

3. インターナショナルセーフスクール推進事業

10,592千円【拡充2,421千円】

- (1)事前審査:6月予定 (2)本審査(現地審査):11月予定 (3)認証式:平成30年2月予定。(1)(2)(3)いずれも海外より認証機関の審査員を招聘し、各学校において実施予定。(申請書の印刷、認証取得コーディネート業務委託、現地審査等運営委託料 外)

4. 小学校歴史・自然体験型宿泊事業の再構築

95,432千円【拡充30,161千円】

小学校4～6年生の実施先変更と夏季休業中の林間学校宿泊費補助の新設

5. 子どもの未来応援事業(就学援助生活困窮者補助金)

202,771千円【拡充2,153千円】

小中学校の校外学習における就学援助費目単価の改訂

6. 放課後対策事業の充実

841,938千円【拡充110,454千円】

子どもスキップ事業を移管し、放課後対策事業を一体的に運営することにより、施策の充実及び安全確保の向上を図る。

7. 学校改築事業及び大規模改修事業

2,169,853千円【施設・投資的経費】

- | | | |
|---------------------------|-----------|-----------------------|
| (1)池袋本町地区校舎併設型小中連携校改築事業経費 | 659,159千円 | 中学校運動場整備、H29.9竣工 |
| (2)池袋第一小学校改築事業経費 | 5,368千円 | 設計業者プロポーザル |
| (3)巣鴨北中学校改築事業経費 | 946,304千円 | H29.4～H31.7工事、H31.8開校 |
| (4)小学校大規模環境整備経費 | 538,422千円 | 池袋小学校プール改修外 |
| (5)中学校大規模環境整備経費 | 20,600千円 | 千登世橋中学校屋上防水改修等設計 |

8. 不登校対策グロウアッププロジェクト

2,074千円【拡充1,992千円】

適応指導教室に通う不登校児童・生徒の他、家庭内に引きこもる生徒を対象に、山中湖秀山荘で3泊4日の生活体験型プロジェクト活動を実施する。

9. 特別な支援を要する子どもに対する教育の充実

46,016千円【拡充6,110千円】

南池袋小学校に新設する自閉症・情緒障害固定学級等に、教育支援員(臨時職員)を配置する。